

## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年10月8日

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2882 URL https://www.eat-and.jp/  
代表者（役職名） 代表取締役社長〇〇（氏名） 仲田 浩康  
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理本部長（氏名） 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050  
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月6日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	17,951	1.1	668	7.4	664	4.7	827	128.7
2024年2月期中間期	17,764	10.3	622	10.4	634	△9.0	361	6.9

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 736百万円(99.0%) 2024年2月期中間期 369百万円(7.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	72.98	72.97
2024年2月期中間期	34.64	34.37

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	29,086	10,883	37.3
2024年2月期	25,597	10,177	39.6

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 10,854百万円 2024年2月期 10,133百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年2月期	—	7.50	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	8.00	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

2025年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,100	8.8	1,280	20.8	1,280	19.8	1,400	—	123.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	11,344,970株	2024年2月期	11,331,813株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	959株	2024年2月期	959株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	11,337,433株	2024年2月期中間期	10,444,367株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、2024年春闘における賃上げ率上昇により所得環境は改善し、個人消費は持ち直しに転じ、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかに景気回復に向かっています。しかしながら、金融市場の変動、海外の政策動向による外部環境の変化には注意する必要があります。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および冷凍食品中華カテゴリーは昨年に引き続き、前年を上回る成長率を示しております。また、外食市場については、記録的猛暑により外出を控える傾向があったものの、インバウンドを中心に観光需要が好調に推移し、回復基調にあります。

このような状況下、食品事業においては、2023年12月に発生した関東第一工場出火の影響に伴い製造ライン数が減少したことにより、販売予定数量に見合った製造量の確保に至らなかったものの、関東第三工場に「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 たれつき肉焼売」のハイブリッド式製造ラインを導入し、製造量のカバーを図るとともに、効率化を推進いたしました。また、本年度の広告戦略として、ブランド認知の向上を企図した全国CM出稿を2024年4月に実施したことに加え、8月には新CMタレントの発表を行い、9月以降の売上拡大を最大化してまいります。

外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドの既存店売上高の回復に加え、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の安定稼働により、直営店を中心とした関東圏ドミナント出店を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）の稼働開始を契機に「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

メーカーとしての心臓部である生産工場においては、関東第一工場の完全復旧に向けて、罹災の影響があった製造ラインについては、2025年2月を目途に完全復旧を目指します。また、西日本エリアの生産体制強化を企図し、都城インター工業団地桜木地区G区画（敷地面積 8,259.88㎡）の取得が確定いたしました。これにより、西日本エリアでの新たな供給拠点として宮崎県都城市に新工場建設を進め、2026年の操業開始を目指します。

新規事業においては、中国での「袁記食品集団」との協業により2024年6月21日に1号店を出店し、今後積極的な海外への展開を取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が179億51百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益6億68百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は6億64百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また、出火に伴う受取保険金8億25百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は8億27百万円（前年同期比128.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 食品事業

食品事業につきましては、新商品「大阪王将 羽根つき円盤餃子PREMIUM」、「大阪王将 かけメシ えびあんかけ炒飯」を発売するなど中華カテゴリー強化に努めました。関東第一工場出火に伴う製造ライン数の減少により、販売予定数量に見合った製造量の確保に至らず、苦戦を強いられました。「大阪王将 羽根つき餃子」を中心とした当社商品の安定供給に向けて関東第一工場の完全復旧作業を継続してまいります。また、本年度の広告戦略として、ブランド認知の向上を企図した全国CMを2024年4月に出版したことに加え、8月には新CMタレントの発表を行い、積極的な営業、販促活動を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は101億87百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は5億98百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

なお、小麦粉や植物油などの原材料費、資材費、エネルギー費、物流費の上昇を受けて、2024年9月1日納品分より「焼餃子カテゴリー」の価格改定（5%～15%）を実施し、収益の改善を進めます。

## ② 外食事業

外食事業につきましては、各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、セントラルキッチン(埼玉県羽生市)の安定稼働に加え、調理ロボ「I-Robo」を直営店4店舗に導入する等、店舗運営の効率化および収益の最大化を図りました。

また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン(山梨県甲州市)の稼働を開始し、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における外食事業の売上高は77億63百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は3億39百万円(前年同期比117.7%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、加盟店14店舗(うち海外3店舗)、直営店5店舗の計19店舗を出店した一方、加盟店7店舗(うち海外3店舗)、直営店3店舗(うち海外1店舗)の計10店舗を閉店した結果、当中間連結会計期間末店舗数は、加盟店351店舗(うち海外20店舗)、直営店100店舗(うち海外7店舗)の計451店舗(うち海外27店舗)となっております。また、運営形態変更に伴い3店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2024年2月29日)			当中間連結会計期間末 (2024年8月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	43	294	337	42	298	340
ラーメン	14	10	24	15	10	25
ベーカリー・カフェ	20	12	32	20	18	38
一品香	9	2	11	9	2	11
その他業態	7	3	10	7	3	10
海外	8	20	28	7	20	27
合計	101	341	442	100	351	451

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より34億88百万円増加し、290億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より18億40百万円増加し、132億5百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加20億26百万円、商品及び製品の増加5億3百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より16億47百万円増加し、158億81百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

## (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より27億82百万円増加し、182億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より24億61百万円増加し、134億14百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加10億95百万円、未払金の増加6億46百万円、未払法人税等の増加4億60百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3億20百万円増加し、47億87百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

## (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より7億5百万円増加し、108億83百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.3%(前連結会計年度末39.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より5億58百万円減少し、20億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億18百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益14億50百万円の計上、売上債権の増加による支出20億7百万円、棚卸資産の増加による支出5億97百万円、仕入債務の増加による収入10億94百万円、出火に伴う保険金収入14億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億47百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億58百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入8億50百万円があった一方、長期借入金の返済による支出4億76百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月3日付「特別利益(受取保険金)の計上および業績予想の上方修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,618	2,059
売掛金	5,995	8,021
商品及び製品	1,166	1,670
原材料及び貯蔵品	441	540
その他	1,141	912
流動資産合計	11,364	13,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,971	5,998
土地	1,080	1,080
機械装置及び運搬具(純額)	2,710	3,223
その他(純額)	2,186	2,962
有形固定資産合計	11,949	13,265
無形固定資産		
その他	325	555
無形固定資産合計	325	555
投資その他の資産		
繰延税金資産	851	852
その他	1,115	1,215
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,959	2,060
固定資産合計	14,233	15,881
資産合計	25,597	29,086

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,325	3,421
短期借入金	2,164	2,155
1年内返済予定の長期借入金	881	948
未払金	2,998	3,645
未払法人税等	178	639
賞与引当金	233	232
役員賞与引当金	47	26
返金負債	992	1,055
その他	1,130	1,288
流動負債合計	10,953	13,414
固定負債		
長期借入金	3,137	3,443
退職給付に係る負債	214	216
その他	1,115	1,127
固定負債合計	4,467	4,787
負債合計	15,420	18,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,159	3,173
資本剰余金	3,089	3,102
利益剰余金	3,867	4,637
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,115	10,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	15	△61
退職給付に係る調整累計額	△5	△4
その他の包括利益累計額合計	17	△58
新株予約権	3	2
非支配株主持分	41	26
純資産合計	10,177	10,883
負債純資産合計	25,597	29,086



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	17,764	17,951
売上原価	10,765	10,383
売上総利益	6,998	7,567
販売費及び一般管理費	6,376	6,899
営業利益	622	668
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	—	8
解約金収入	30	6
その他	12	5
営業外収益合計	42	19
営業外費用		
新株予約権発行費	12	—
支払利息	11	16
その他	6	7
営業外費用合計	30	23
経常利益	634	664
特別利益		
出火に伴う受取保険金	—	825
国庫補助金受贈益	—	40
新株予約権戻入益	16	0
特別利益合計	16	866
特別損失		
固定資産圧縮損	—	40
固定資産除却損	—	30
店舗閉鎖損失	10	9
減損損失	28	0
特別損失合計	38	80
税金等調整前中間純利益	612	1,450
法人税等	262	643
中間純利益	349	806
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△11	△20
親会社株主に帰属する中間純利益	361	827

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	349	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△0
為替換算調整勘定	16	△70
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	20	△70
中間包括利益	369	736
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	379	751
非支配株主に係る中間包括利益	△9	△15

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	612	1,450
減価償却費	660	636
減損損失	28	0
出火に伴う受取保険金	—	△825
店舗閉鎖損失	10	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△20
返金負債の増減額(△は減少)	△19	63
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	11	16
固定資産除売却損益(△は益)	—	30
売上債権の増減額(△は増加)	△219	△2,007
棚卸資産の増減額(△は増加)	△332	△597
前払費用の増減額(△は増加)	△177	△225
仕入債務の増減額(△は減少)	299	1,094
未払金の増減額(△は減少)	△60	670
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60	△237
預り保証金の増減額(△は減少)	△21	18
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	—
その他	134	△50
小計	896	27
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△16
法人税等の支払額	△275	△188
法人税等の還付額	—	127
消費税等の還付額	199	—
出火に伴う保険金収入	—	1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	1,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,414	△1,943
無形固定資産の取得による支出	△23	△225
関係会社株式の取得による支出	—	△35
投資有価証券の売却による収入	2	—
差入保証金の差入による支出	△16	△83
差入保証金の回収による収入	26	39
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△2,247

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	△53
長期借入れによる収入	300	850
長期借入金の返済による支出	△470	△476
新株の発行による収入	1,253	—
非支配株主からの払込みによる収入	56	—
配当金の支払額	△50	△56
リース債務の返済による支出	△4	△4
ストックオプションの行使による収入	19	—
新株予約権の発行による収入	13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466	258
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	857	△558
現金及び現金同等物の期首残高	1,558	2,618
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,415	2,059

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,733	6,989	17,722	—	17,722
その他の収益	—	41	41	—	41
外部顧客への売上高	10,733	7,030	17,764	—	17,764
セグメント間の内部 売上高または振替高	453	—	453	△453	—
計	11,186	7,030	18,217	△453	17,764
セグメント利益	713	156	869	△247	622

(注) 1. セグメント利益の調整額△247百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として28百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,187	7,702	17,890	—	17,890
その他の収益	—	60	60	—	60
外部顧客への売上高	10,187	7,763	17,951	—	17,951
セグメント間の内部 売上高または振替高	539	—	539	△539	—
計	10,727	7,763	18,490	△539	17,951
セグメント利益	598	339	938	△269	668

(注) 1. セグメント利益の調整額△269百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として0百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。